

(様式1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	岐阜県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日（木）～令和4年3月10日（木）まで
3. 事業実施前の現状と課題	<p>○現状と主な課題</p> <p><人材の育成・確保></p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年度に日本語教育人材育成研修を実施。県内の大学の日本語教師や地域の日本語指導者22名が参加し、日本語教育の知識を深めるとともに、ネットワークづくりが進んだ。 <p><市町村との連携></p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年度に県内市町村30市町村を訪問し、県の進める日本語教育事業の概要、日本語教育への理解促進と次年度に向けてモデル日本語教室開設の提案を行ったところ、8市町村から自市町における開設の希望があった。・日本語教育に意欲を示している自治体については、県から教室運営のノウハウや教材の提案、教育人材の紹介ができれば、教室開設に踏み出せる環境にあると考えられるため、次年度のモデル日本語教室開設に向け、協議を進めていく。 <p><企業との連携></p> <ul style="list-style-type: none">・2市にて教室を開設し、4社が参加。企業における日本語教育のニーズの把握や協力体制構築に向けた情報収集が可能となった。・また、県内日本語学校等に教室運営を外部委託するに当たり、日本語学校においては、留学生以外を対象とした教室の運営や教育人材の確保等に課題があることが判明した。・募集方法の工夫、日本語学校との連携・協力体制について再検討が必要。
4. 目的	<p>在住外国人を地域社会の一員として受け入れ、孤立しないようにするため、日常生活及び社会生活を日本人とともに円滑に営むことができるレベルの日本語力の習得を目指し、日本語教育環境を整備する。</p> <p>県の役割が日本語教育の体制整備であることを踏まえ、令和元年度に策定した日本語教育の実施計画に基づき、Ⅰ日本語教育の質の向上、Ⅱ日本語教育機会の提供、Ⅲ関係者間の連携の3つの柱に掲げた具体</p>

的事業内容について、実現可能性と優先順位とを勘案し、5年を目途に事業を推進していく。

1年目については、総括コーディネーターを配置し、市町村、外国人雇用企業、地域日本語教室等の詳細な現状・課題の把握に努めながら、対象とすべき外国人学習者層の日本語能力(話す、聞く、読む、書くの4技能)や教育の内容(能力向上が必要な生活の場とレベルの設定)を検討し、「生活者としての外国人」に対する教育カリキュラム及び教材テキスト案を作成した。

人材育成としては、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の意義を理解し、上記教育カリキュラム及び教材テキストが実践できる地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者の育成研修を行うとともに、県内日本語教育関係者同士のつながりを深めた。

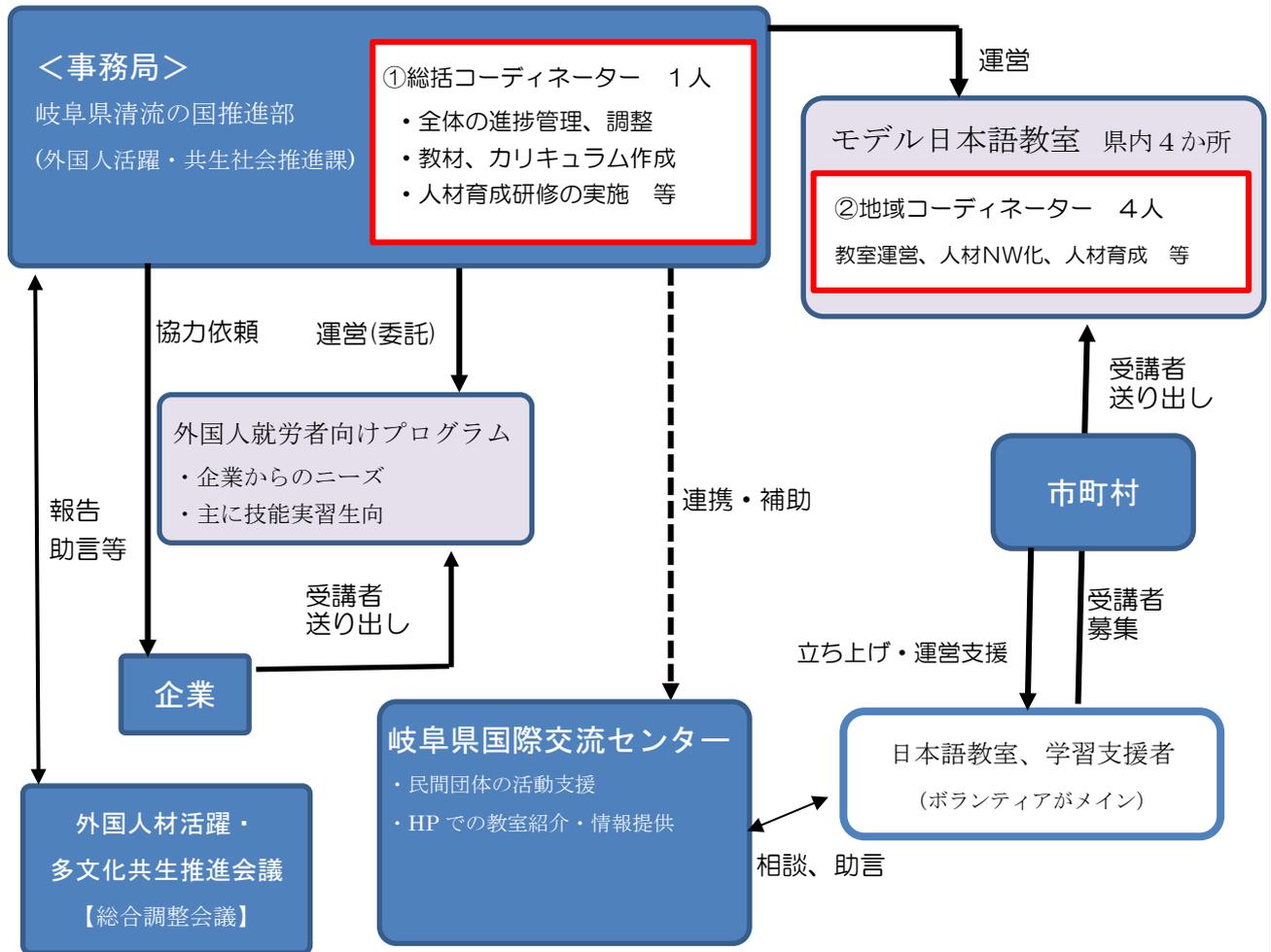
2年目については、地域日本語教育コーディネーターを設置し、地域のニーズに応じた日本語教育のプログラムを編成するとともに、市町村と連携したモデル日本語教室を開設・運営し、1年目に人材育成研修を受講した日本語指導者等を派遣することにより、編成した教育カリキュラム及び教材テキスト(案)を検証した。

その他1年目に続き、外国人雇用企業と連携した外国人就労者を対象とした教室を開設(県内2箇所)したほか、地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者のスキルアップ研修を実施。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

- ・ 県外国人活躍・共生社会推進課に総括コーディネーター1名を配置し当事業を実施する。
- ・ 既存の県多文化共生施策推進に関わる有識者会議「外国人材活躍・多文化共生推進会議」を総合調整会議と位置付け、事業実施についての意見聴取、進捗報告等を行う。
- ・ 地域日本語教育の実施については、地域日本語教育コーディネーターを担う人材を選定し、モデル教室の開設を希望する市町村のニーズを聞きながら、同コーディネーターが中心となって教室を運営する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	承諾済	高橋 一雅	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	課長
2	承諾済	横山 博信	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	日本語教育総括コーディネーター
3	承諾済	上野 由香	岐阜県清流の国推	多文化共生推進係長

			進部外国人活躍・共生社会推進課	
4	承諾済	桂川 弥代	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	主査

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・日本語教育総括コーディネーターが実態調査結果を踏まえて、県内市町村を訪問し、県の目指す方向性などの説明を行いながら、日本語教育の重要性や市町村の役割について理解を求めていく。また、希望する市町村と連携して、モデル日本語教室を開設・運営する。
- ・(公財)岐阜県国際交流センターでは、令和元年度から地域の日本語教室へアドバイザー派遣を実施しており、教室関係者の連絡調整会議の実施等により、既存の教室とのネットワークも形成していることから、主に民間団体の設置する教室への支援を引き続き行う。なお、同センターと県との役割分担は、センターが民間団体支援、県が市町村支援となっており、県はセンター事業に対する補助(10/10)を行う。
- ・外国人雇用企業については、市町村と連携し、外国人雇用企業に外国人就労者を対象とした教室設置の働きかけを行う。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
<ul style="list-style-type: none"> ・総括コーディネーターの配置(1名) ・モデル日本語教室における教育カリキュラム及び教材テキストの検討・開発 ・上記教育カリキュラムを実践できる人材の育成 ・地域日本語教育コーディネーター・日本語指導者の育成 ・外国人就労者向け日本語教室の開設・運営 ・日本語教室に関する情報の提供 ・eラーニング教材等の情報提供 ・日本語教室ネットワーク会議の開催 				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	承諾済	大野 えりな	ASFIL 岐阜	代表
2	承諾済	勝田 美穂	岐阜協立大学キャリア支援部	教授
3	承諾済	加藤 快武	美濃工業(株)	総務部長
4	承諾済	川瀬 弘樹	学校法人 HIRO 学園	事務局長
5	承諾済	ゴンサルバス・ダビ	メバン中部キリスト教会	牧師

6	承諾済	坂田 智子	(医) 和光会	海外事業課統括リーダー
7	承諾済	坂本 一也	岐阜大学	教授
8	承諾済	澤村 美喜	エコ・プロジェクト(協)	副理事長
9	承諾済	林田 剛	林田工業(株)	代表取締役
10	承諾済	宮本 正美	朝日大学 留学生別科	非常勤講師

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	令和3年7月30日(金) 令和4年2月24日(木)(書面開催)
主な検討項目	取組状況について報告

(取組2-1) 総括コーディネーターの配置

日本語教育総括コーディネーター1名を県外国人活躍・共生社会推進課に配置し、事業全体の進捗管理を行う。県が設置するモデル日本語教室の教育カリキュラム及び教材テキストの作成のほか、人材育成を目的とした研修の実施、モデル日本語教室や外国人就業者向け研修等の企画立案を行う。

(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】

・R2に実施した日本語教育人材育成研修受講者等を対象に、スキルアップ研修を実施。

R2の受講者の中で希望する者及びその他希望者の中から選考された者が、地域日本語教育コーディネーター又は日本語指導者として、市町村と連携したモデル日本語教室を運営する。

(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・日本語教育有識者を選任し、教材検討委員会を新たに設置する。令和2年度に作成した教育カリキュラム及び教材テキスト(案)について報告し、助言を得る。(年2回)
- ・(公財)岐阜県国際交流センターでは、令和元年度からアドバイザー派遣事業を実施しており、連絡調整会議の実施等により、既存の教室とのネットワークも形成していることから、主に民間団体への支援を引き続き行う。なお、同センターと県との役割分担は、センターが民間団体支援、県が市町村支援となつて

<p>おり、県はセンター事業に対する補助（10/10）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人雇用企業については、市町村と連携し、外国人雇用企業に外国人就労者を対象とした教室設置の働きかけを行う。 			
<p>（取組４）市区町村への意識啓発のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内市町村を訪問し、県の目指す方向性等の説明を行いながら、日本語教育の重要性、市町村の役割について理解を求める。 日本語教室の開設を希望する市町村と連携してモデル日本語教室を開設・運営する。 			
<p>（取組５）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 18 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に、令和２年度に実施した日本語教育人材育成研修受講者等を対象に、市町村と連携したモデル日本語教室において教育カリキュラムを実践できる人材を育成するため、スキルアップ研修を実施。 			
<p>（取組６）地域日本語教育の実施取り組んだものに○</p> <p style="text-align: center;">【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p style="text-align: center;">【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p>			
実施箇所数	6 か所	受講者数 (実人数)	95 人
活動 1	<p>【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（大垣市）</p> <p>【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。</p> <p>【実施回数】6回（1回 90分）</p> <p>【受講者数】15人</p> <p>【実施場所】大垣市</p> <p>【受講者募集方法】市の広報誌、国際交流協会、外国人雇用企業を通じて募集。</p> <p>【内容】市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。</p> <p>【開始した月】10月</p> <p>【講師】日本語教師 2人</p> <p>【関係機関との連携】 大垣消防組合（「救急」のテーマにおける講師）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>		
活動 2	<p>【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（中津川市）</p> <p>【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。</p> <p>【実施回数】6回（1回 120分）</p> <p>【受講者数】12人</p>		

	<p>【実施場所】中津川市</p> <p>【受講者募集方法】市の広報誌や外国人雇用企業等に声をかけて募集。</p> <p>【内容】設置する市町村のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施</p> <p>【開始した月】7月</p> <p>【講師】日本語教師 2人</p> <p>【関係機関との連携】無</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
活動3	<p>【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（各務原市）</p> <p>【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。</p> <p>【実施回数】5回</p> <p>【受講者数】12人</p> <p>【実施場所】各務原市</p> <p>【受講者募集方法】市の広報誌、国際交流協会、外国人雇用企業を通じて募集。</p> <p>【内容】設置する市町村のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施</p> <p>【開始した月】11月</p> <p>【講師】日本語教師 2人</p> <p>【関係機関との連携】無</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
活動4	<p>【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（坂祝町）</p> <p>【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。</p> <p>【実施回数】6回</p> <p>【受講者数】38人</p> <p>【実施場所】坂祝町</p> <p>【受講者募集方法】町の広報誌、外国人キーパーソン、外国人雇用企業を通じて募集。</p> <p>【内容】設置する市町村のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施</p> <p>【開始した月】7月</p> <p>【講師】日本語教師 2人</p> <p>【関係機関との連携】無</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
活動5	<p>【名称】外国人就労者日本語教室</p> <p>【目標】県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。</p> <p>【実施回数】5回（1回 90分）</p> <p>【受講者数】11人</p> <p>【実施場所】株式会社田口鉄工所</p> <p>【受講者募集方法】市町村と連携して、参加企業を募集する。</p> <p>【内容】「まるごと（日本のことばと文化）入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等</p>

	<p>の生活上のテーマを設定した学習と発話。</p> <p>【開始した月】 7月</p> <p>【講師】 4人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>機関名：日本語学校（株）ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託</p> <p>機関名：株式会社田口鉄工所、（有）児玉工業所、（株）カワセ精工 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員（日本人等）の参加</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
活動6	<p>【名称】 外国人就労者日本語教室</p> <p>【目標】 県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。</p> <p>【実施回数】 5回（1回 90分）</p> <p>【受講者数】 7人</p> <p>【実施場所】 名古屋技研工業（株）</p> <p>【受講者募集方法】 市町村と連携して、参加企業を募集する。</p> <p>【内容】 「まるごと（日本のことばと文化）入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等の生活上のテーマを設定した学習と発話。</p> <p>【開始した月】 6月</p> <p>【講師】 4人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>機関名：日本語学校（株）ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託</p> <p>機関名：名古屋技研工業（株） 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員（日本人等）の参加</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）	
<p>【名称】 岐阜県日本語教育カリキュラム等検討委員会</p> <p>【内容】 岐阜県カリキュラム・教材案「ぎふせいかつの日本語」について</p> <p>【会場】 オンライン</p> <p>【出席者】 委員7名</p> <p><第1回>令和3年 6月5日（土）13：30～15：30</p> <p><第2回>令和3年10月2日（土）10：00～12：00</p> <p>【名称】 地域日本語教室に対するアドバイザー派遣（岐阜県国際交流センター）</p> <p>【内容】 教室活動の形式、教室の目的の共有、学習支援者の役割分担、学習者の募集・定着、学習支援者の継続（新規支援者への対応）、生活日本語を取り入れた漢字学習、発音指導等</p> <p>【実施個所数】 2か所</p> <p>①土岐市国際交流協会 12月23日、12月27日、1月28日（計10時間）</p> <p>②瑞穂市日本語サポーターズ 12月26日、1月9日（計8時間）</p>	

【名称】日本語教室に関する情報の提供（多言語ホームページでの情報提供）（岐阜県国際交流センター）

【内容】

具体的には、県内の日本語教室の紹介ページ（所在地、開設日、対象者、レベル、参加費のほか、参加者やボランティアの募集情報）を掲載。その他、国の提供する ICT 教材の情報等、学習者や支援者の役立つ情報を掲載。

【名称】日本語教室ネットワーク会議の開催（岐阜県国際交流センター）

【内容】

- ・令和3年度岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について
- ・各日本語教室の活動状況及び課題の共有
- ・令和3年度地域日本語教育アドバイザー派遣の報告

【会場】オンライン

【実施時間数】

<第1回>令和3年10月22日（金）14:00～16:15 24名

<第2回>令和4年 3月 1日（火）10:00～12:15 18名

【参加者】

市町国際交流協会職員、地域日本語教室代表者、地域日本語教育アドバイザー等

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・市町村と連携してモデル日本語教室を開設するほか、市町村が新たに設置する日本語教室や既存の日本語教室に対し、日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターが相談対応し、日本語教室の運営支援を行う。
- ・県が作成した教育カリキュラム及び教材テキスト（案）の提供。
- ・地域日本語教室（主に民間団体運営）に対するアドバイザー派遣（岐阜県国際交流センター）

（取組16）取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

3. 効果

（1）令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

（定量評価に向けた目標設定）

- ・日本語教育実施人数 : 90人
- ・日本語教育人材育成人数 : 25人
- ・日本語支援者講習会参加人数 : 60人

(定性評価に向けた目標設定)

- ・地域住民及び企業の日本語教育に対する理解促進
- ・外国人学習者の日本語能力の向上
- ・モデル市町村以外の市町村における日本語教室に対する理解促進

②達成状況

(定量評価に向けた目標)

- ・日本語教育実施人数 : 95人
- ・日本語教育人材育成人数 : 18人 ※スキルアップ研修
- ・日本語支援者講習会参加人数 : 0人 ※新型コロナウイルス感染防止対策を優先するため

(定性評価に向けた目標)

- ・地域住民及び企業の日本語教育に対する理解促進
→モデル日本語教室開催前に、学習支援者を対象としたオリエンテーションを実施し、地域日本語教育の理解促進を図った。
- ・外国人学習者の日本語能力の向上
→モデル日本語教室における学習者のアンケート結果によると、95%が「とても上手になった」、
「少し上手になった」と回答。
- ・モデル市町村以外の市町村における日本語教室に対する理解促進
→他市町村にモデル日本語教室の見学を促した結果、空白地域の岐南町が見学し、令和4年度にモデル日本語教室を実施することにつながった。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（1）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（0）人 当年度（4）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（7）回（1箇所）
当年度（2）回（1箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（0）回（ 箇所） 当年度（33）回（6箇所）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

- ・日本語教育総括コーディネーターが県内の市町村を訪問し、県の目指す方向性等の説明を行いながら、令和4年度の市町村と連携したモデル日本語教室の実施協力を依頼した。結果、空白地域の6市町村から実施希望が出された。
- ・モデル日本語教室の開催を通じて、学習支援者や日本語指導者等の人材の発掘を行った。また、モデル日

本語教室実施市町と学習支援者、参加外国人とのネットワークも構築できた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・日本語教育総括コーディネーターが、県内の市町を直接訪問したことにより、これまで日本語教育の取組みがなかった市町とのつながりができたことで、教室開設に連携して取り組む体制ができた。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・モデル日本語教室を開設したことにより、県の目指す日本語教育体制（地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者、学習支援者の3者の役割分担と協力による教室運営）づくりが進んだ。
- ・外国人就労者向けの教室を日本語学校に委託して実施することにより、日本語学校と連携して「生活者としての外国人」に対する日本語教育を実施する体制ができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・モデル日本語教室の開設にあたっては、開設市町が広報誌やSNS等に掲載するとともに、外国人雇用企業への周知も行った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・県が作成したカリキュラム（案）をモデル日本語教室で検証したところ、レベルの異なる全ての学習者に対応することが困難であったため、各モデル日本語教室の日本語指導者が中心となって、教材をアレンジする等工夫した。
- ・学習支援者については、初めて活動する方、長く日本語教育に携わる方等様々であったため、地域日本語教育コーディネーターが事前オリエンテーションを実施し、教室の目的、学習者とのかかわり方等の講習を行った。

(2) 今後の展望

- ・カリキュラム、教材案については、令和4年度に地域日本語教育コーディネーターの協力を得て、見直しを行い、令和4年度のモデル日本語教室で再検証を行う。
- ・令和2年度及び令和3年度に関係を構築した日本語教育人材等を「岐阜県日本語教育人材バンク（仮称）」に登録いただき、県内市町村等へ紹介し、日本語教育人材不足の解消を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大でモデル日本語教室を一時中止としたことにより、学習者や学習支援者との連絡が途絶えてしまったため、令和4年度はオンライン対応を視野に入れ、継続的に関係を維持していきたい。
- ・外国人就労者向けの教室開催にあたっては、いくつかの県内日本語学校に教室運営事業の受託を打診したが、人材がない等の理由で調整が難航した。さらに、当事業は外国人への学習機会の提供だけでなく、企業における取組促進の目的もあることから、従業員の学習支援者としての参加を求めたが、土日出勤に対する抵抗が大きく、参加のない企業もあった。令和4年度は、本年度把握した企業の意向も考慮する等して、まずは参加企業の増加を図りたい。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	写真名
6	市町村と連携したモデル日本語教室（中津川市）学習支援者オリエンテーション
	
取組番号	写真名
6	市町村と連携したモデル日本語教室（坂祝町）教室活動「市役所での手続き」
	

取組番号	写真名
6	市町村と連携したモデル日本語教室（大垣市）



取組番号	写真名
6	外国人就労者向け日本語教室



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
5	日本語教育人材育成スキルアップ研修 アンケート結果	○
6	市町村と連携したモデル日本語教室 チラシ	○
6	市町村と連携したモデル日本語教室 アンケート結果	○